

推進事業実施計画書

スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名		事業実施主体区分		<input type="checkbox"/>	実需者	<input type="checkbox"/>	農業者	<input type="checkbox"/>	地方公共団体	<input type="checkbox"/>	民間団体
法人番号（法人の場合）		代表者 会計担当者	役職								
事業実施主体の所在地			氏名								
担当者	所属・役職		所属・役職								
	氏名		氏名								
	電話番号		電話番号								
	E-mail	E-mail									
事業実施主体の概要											
財務状況等 ※財務資料以外にサービス事業の継続性を示す根拠があれば、備考欄にその内容を記載するとともに、当該根拠を添付すること		直近3年の 経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日		第 期 年 月 日～ 年 月 日		第 期 年 月 日～ 年 月 日		備考		
			経常利益額		千円	千円	千円				
			純資産額		千円	千円	千円				
		連携するサービス事業者の情報		サービス事業者名		所在地		本事業における取組の概要			

2 事業計画

(1) 本事業の実施体制

注1：実施体制図として、本事業に取り組む各者の協力体制、役割分担、事業の進行管理などの体制の方針をフロー図として記載すること（別添でも可）。  
注2：連携するサービス事業者（必須）、共同申請者、委託先など、事業実施主体以外の事業者がいる場合は必ず記載すること。

(2) 本事業の目的・内容

① 立上げ・事業拡大の取組

--	--	--	--

※事業実施要領別表2の1の②「事業の継続性」に係る確認

※「要確認」が表示されている場合は、「財務状況等」の備考欄に事業の継続性を示す根拠を記載するとともに、当該根拠資料を添付してください。

取組区分（※１）	目的	内容	整備事業（流通販売体系転換支援）の事業内容との関係（※２）	備考（※３）

※１：事業実施要領別記２－１第１の２の（１）のＡのうち（ア）から（カ）までのうち取り組むメニューを記載すること。

※２：整備事業（流通販売体系転換支援）に取り組む場合（共同申請者による実施を含む）、記載すること。

※３：自己資金で行う取組については、備考欄に記載すること。

（３）本事業の実施スケジュール（適宜、行を追加して記載すること。）

内容	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	備考
	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	1:10:20	

※ 取組内容ごとに取り組む時期を網掛けにより示してください。

事業完了予定年月日	
-----------	--

（４）経費の配分

取組区分及び費目細目		総事業費 （円、税込）	負担区分			消費税区分 （※１）	積算根拠
			国庫補助金（円）	補助率	自己資金（円）		
費目 細目				定額			
費目 細目				定額			
総計		0	0		0		

※１：消費税区分欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

注１：適宜、行を追加して記載すること。

注２：人件費、給与、報酬、職員手当等、費用弁償、謝金及び賃金等については、その単価の設定根拠がわかる資料を添付すること。

注３：その他経費については、費用の根拠となる資料を添付すること。

### ３ 要件等の確認

（１）個人情報の取扱いの確認

☐
私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にチェックを必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、民間団体は、スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関

の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のため利用します。

また、農林水産省、都道府県、民間団体は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(2) 交付決定の取消の確認

次に該当する場合はチェックを入れること。

事業実施主体が過去3か年に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第17条第1項又は第2項の規程に基づく交付決定の取消を

<input type="checkbox"/>	受けたことがない
--------------------------	----------

(3) 暴力団員でないことの確認

次に該当する場合はチェックを入れること。

事業実施主体（個人である場合はその者、法人である場合は役員等）に

<input type="checkbox"/>	暴力団員が所属していない
--------------------------	--------------

※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

4 添付資料

申請書類チェックシートに記載のある書類を提出すること。ただし、申請書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、以下に当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。複数ある場合は適宜行を追加して記入すること。

1	事業実施主体の概要が分かる資料	4	別記2－1様式第1－4号（事業実施体制に関する資料）	7	審査基準の加算ポイントに係る証拠書類
2	財務資料	5	経費使用に関する参考資料	8	別記2－1様式第1－6号申請書類チェックシート
3	事業実施体制の分かる資料	6	（事業の一部を委託する場合） 委託契約書（案）	9	その他参考資料
書類名		URLの記入欄			